



No. 179
2013年 5月号

発行
日本共産党
小矢部市委員会
小矢部市七社 245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842

新しい視点 展望しめず
しんぶん 赤旗
日刊紙●月3,400円
日曜版●月 600円

市民の税金投入

誘致に

三井不動産株式会社が「アウトレットパーク」を開設すること
で、4月24日に小矢部市と合意
しました。

北陸地方初のアウトレットモ
ールとなり、市は、交流人口の増や
約1千人の雇用が期待できると述
べています。また、税収面では固
定資産税や法人住民税も見込める
としています。

小矢部市はこのために概算総事
業費約39億2千万円で15.1ha
の事業用地取得、造成、関連公共
施設整備(公道、上下水道、調整池、
公園など)を行います。

三井不動産は事業用地として1
2.68haを31年間(建築工事期間
1年を含む)借りる定期借地権を設
定し、2年後の開業を目指します。
賃料は年間約7500万円程度(月
額坪150円から200円で、平均約1
60円)と見込んでいます。契約期
間終了後には建物を撤去、更地に
して小矢部市に返還します。

概算総事業費の内訳

(1) 産業団地造成費	
事業用地取得費	633百万円
物件移転補償費	819百万円
造成工事費	1、406百万円
小計	2、858百万円
(2) 関連公共施設整備費	
公共施設用地の経費	286百万円
市道整備費	290百万円
調整池整備費	268百万円
上下水道整備費	130百万円
公園整備費	88百万円
小計	1、062百万円
概算総事業費の合計	3、920百万円

このうち(2)関連公共施設整備
費10億6千2百万円は国と市の
借金、市民の税金で負担します。
また、(1)産業団地造成費28億5
千8百万円と(2)関連公共施設整
備費のうち①用地費2億8千6百
万円を合わせた31億4千4百万
円は小矢部市土地開発公社が金
融機関から30年の借入期間で借
入れる計画です。

この返済については、(イ)市が関
連公共施設用地費を負担し、(ロ)
三井不動産は30年かけて22億
2千5百万円を土地開発公社に返
済し、(ハ)土地開発公社は30年後
にその産業団地を民間企業に分譲
売却して6億3千3百万円を得て
借入金を完済する計画です。

この借り入れには利率0.6%、
30年で利息が約3億円と見込
み、この分は結局、市が負担するこ
とになります。10年後には利率の
見直しをします。

「三井アウトレットパーク」進出合意

三井不動産の負担

30年かけて22億円

中途撤退になれば…

市の負担がさらに10数億円増

つまりアウトレットモール誘致
のための総事業費39億2千万円
のうち、商売をして利益を上げ
る一民間企業が30年かけて負
担するのは22億2千5百万円
で、残りはすべて税金です(30年
後に事業用地を分譲売却できな
い場合)。

小矢部市と三井不動産との合
意書には30年の定期借地契約と
しながらも、中途解約の条件が細
かく書かれています。

① 定期借地契約締結(用地造
成完了時を予定)までに、北陸地
方に他社のアウトレット事業が明
らかにあった場合はこの合意書を
解除できる。

② 開業から10年間は解約で
きない。

③ 10年経過後は月額賃料の
12か月分の違約金で解約でき

る。

④ 開業20年経過日をもって
違約金なしで解約できる。
中途撤退という事態になれば、
さらに10数億円の市民負担が増
えることとなります。市はその場
合三井不動産が別の商業施設を
誘致して営業してくれることも期
待していると述べていますが、あく
までも期待にすぎません。

教育、福祉や他の事業へのしわ寄せがないか

総事業費39億2千万円
は市一般会計予算の約3分
の1に相当します。

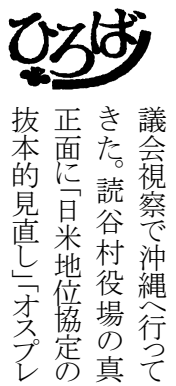
他の事業のしわ寄せが心配
されます。教育、福祉の充実
は市民が強く求めていること
です。当面の課題としても、公
共施設の耐震化、長寿命化、
個人住宅の耐震化、TPPと
農林業、消費税増税問題、バ
イオマス活用や石動駅周辺整
備や市内全域水洗化の課
題、美術館問題等々が山積
しています。

市民の議論がもっと必要

三井不動産の負担分を
除く事業費は、市民一人
当たり少なくとも約5万3
千円で、子や孫にも負担が
かかり、中途撤退にでもな
れば、さらに市民負担が増
えます。

正式契約までに、市民の
間で十分に議論することが
必要ではないでしょうか。

子や孫にも負担が…



議会視察で沖縄へ行って
きた。読谷村役場の真
正面に「日米地位協定の
抜本的見直し」オスプレ
イ配備反対の看板が

掲げられていた▼移動に利用した
タクシー運転手は元自衛官で、「あ
れがステルス戦闘機で、あそこに見
えるのが対潜哨戒機」と詳しい。そ
の彼が「沖縄では米軍基地撤去を
言わなかったら、自民党でも当選
できませんよ」と語ったのが印象的
だった▼日本政府は「主権回復
の日」などと銘打って4月28日に
「式典を開いたが、沖縄の地方紙
がそのことについて社説を載せてい
た。式典に副知事の参加とはい
かがなものかと。つまり天皇が
参列するから知事も参加すべきと
書いているのかと思つたら、さにあ
らず、「沖縄をアメリカに売り渡し
た屈辱の日」に知事が抗議の意思を
表明し参加しないのは当然だが、
それなら副知事も出席させるべき
ではない」と▼知人も同様の感想
を漏らしていた。国民の声に政治
家やマスメディアがどう向き合うのが
問われている。「政府」の宣伝機関
になるのか、それとも国民の声を
実現しようとするのか▼沖縄の議
会では、ほとんど全議員が3か月
ごとの定例会で、毎回一般質問
し、それだけで4、5日開いていた。
「政府」の方ばかり向いていたら発
言テーマがなくなる。常に市民の
声を聞いて歩かないと、とうとうい
きないことだ。これがあるから、役
場にあの大看板なのだとわかる▼
ある参院議員が市民の前で、「TPP
P参加なら自民党を離党だ」と
決意を語っていたが、「政府」の風向
きが変わり、今はだんまり。沖
縄ならまったく通用しませんぞ。